

# News Release

2021年8月5日  
株式会社日本政策投資銀行

## 「2020・2021・2022年度 設備投資計画調査」について

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、「2020・2021・2022年度 設備投資計画調査」について、調査結果を取りまとめました。

今回調査に基づく2021年度の国内設備投資や企業行動については、特徴として以下の3点にまとめられます。

- ・ コロナ禍での大幅減を経て、K字回復の中、製造業中心に持ち直し
- ・ 都市部を中心とした先端技術開発のほか、全国で喫緊の脱炭素対応の動き
- ・ 海外の拠点や仕入調達先の分散対応などを含め、幅広いレジリエンス強化の動きも

今回の調査では、大企業の2020年度国内設備投資額は、新型コロナの影響により、製造業だけでなく非製造業も大きく落ち込み、全産業で10.2%減と9年ぶりの減少となりました。2021年度計画は、コロナ禍で見送った投資を実施するほか、脱炭素やデジタル化の加速も踏まえた投資もあり、製造業を中心に持ち直す計画（全産業12.6%増、製造業18.6%増、非製造業9.7%増）となっています。

また、企業行動に関する意識調査にも基づき、中堅企業や地域も踏まえた特徴は以下の点が挙げられます。

### （新型コロナの影響）

- ・ 製造業の設備投資はコロナ前の水準を超える一方、コロナの影響が大きい運輸やサービスなど非製造業は、コロナ前の水準に復さない計画となっています。さらに、中堅企業は、宿泊業などが下押しして2021年度も減少の計画となるなど、K字回復の様相となっています。

### （脱炭素に向けた動き）

- ・ ビジョン策定も含め総じて準備中の企業が多い中、まずは今取り組まなければならない喫緊の投資（EV、省エネ、再生可能エネルギー関連等）を実施する動きがみられます。

### （脱炭素や社会のデジタル化加速に対応するためのイノベーション）

- ・ 一方で、脱炭素に向けては、技術面での課題が多く、イノベーションの必要性が高まっており、エネルギー転換等の研究開発の動きがみられます。さらに、コロナ禍で加速した、遠隔非接触化や自動化に向けたAI、IoT関連のイノベーションの動きも多く計画されています。

(レジリエンス強化の動き)

- ・ 新型コロナも機に見直しが加速するサプライチェーンは、これまでも内外の災害を受け強化が図られてきましたが、改めて半導体不足など地政学リスクも意識され、海外での拠点や調達先多元化の動きがみられます。

(地域別の特徴)

- ・ 先端技術開発をはじめイノベーションの取り組みが大都市圏中心にみられるほか、EV・再エネなどに関連した喫緊の投資や災害対策の動きが各地域でみられます。

なお、本調査は個別企業名を出さないという前提のもと、回答にご協力をいただいております関係上、個別企業名にかかるお問い合わせには応じかねますので、あらかじめご了承ください。

本調査の詳細は、DBJ ウェブサイト「[全国設備投資計画調査](#)」に掲載していますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

**【お問い合わせ先】**

**産業・地域調査本部**

産業調査部	電話番号	03-3244-1845	E-mail	capex@dbj.jp
地域調査部（地域別）	電話番号	03-3244-1633	E-mail	rpinv@dbj.jp